

## 第23回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

### 【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み  
【風力発電】

（サブテーマ）新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けて

（検討の背景）

風力発電は、太陽光発電と並んで世界的に低コストで導入が進んでいることを踏まえ、エネルギー基本計画において、「大規模に開発できれば発電コストが火力並であることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源」と位置付けられている。

一方、風力発電設備の導入に当たっては、長期に渡る導入期間や、系統への接続余地の不足、高い発電コストなど、様々な課題が顕在化している。また、今後の導入拡大に向けては、陸上風力の導入可能な適地が限定的な我が国においては、洋上風力発電の導入拡大は不可欠である。

こうした状況の中、平成28年7月の港湾法の改正に続き、一般海域の長期占有を可能とする再エネ海域利用法（※）が成立し、長期占有ルールの整備等が進んでいる。

本県においては、平成22年度から北九州市響灘地区で、風力発電関連産業の総合拠点化に向けた取組みが推進されているところであり、地元産業を含めた関連産業（建設・保守点検等）への波及効果が期待される。

これらの情勢や国、県内の動向を踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）風力発電の導入拡大及び地域振興・雇用創出を実現するための地方の取組み

- （1）北九州市響灘地区での取組みや、一般海域の利用ルールの整備が進んでいるが、こうした動きを本県における風力発電の導入拡大や関連産業の集積に繋げるため、各主体としてどのような取組みが必要か。
- （2）風力発電を長期安定的な電源としていくため、メンテナンス等のサービス部門の育成、支援が必要となるが、各主体としてどのような取組みが必要か。
- （3）風力発電の導入に当たっては、長期に渡る導入期間や高い発電コスト、系統制約の顕在化など様々な課題があるが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、各主体が取り組むべきことはないか。
- （4）（1）～（3）を踏まえ、風力発電の導入拡大等に向け、各主体としてどのような取組みを進めるべきか。

（※）海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る利用の促進に関する法律